公益財団法人

ミダス財団
IMPACT REPORT
2025

MIDAS FOUNDATION

公益財団法人

ミダス財団 IMPACT REPORT 2025

MIDAS FOUNDATION

01

ミダス財団とは

Introduction

5　はじめに

6　ミダス財団が目指す社会的インパクト

✓ 対談｜ミダス財団代表理事 吉村英毅 × コモンズ投信取締役会長 渋澤氏

9　財団概要

10　VISION -私たちが目指す世界

11　セオリーオブチェンジ

12　実現したい社会に向けた財団の道すじ

13　制度と意識の変革とは？

14　私たちが取り組む社会課題領域

15　ミダス財団チーム

16　レポート発行に向けて

✓ ミダス財団　チーフインパクトオフィサー　山添真喜子

02

活動ハイライト

Highlight

18　活動MAP ＆ 事業一覧

19　取り組み分野

20　アウトプット サマリー

03

主なプロジェクト

Featured Projects

24　東南アジア・南アジアの貧困地域での教育環境整備事業

36　特別養子縁組事業

46　子どもの体験格差解消事業

04

特集

Special feature

54　私たちの活動を支える寄付者

56　編集後記

✓ ミダス財団　事業統括　玉川 絵里

OUR SLOGAN

2050年までに1億人に
ポジティブな人生選択の機会を提供する

Introduction

はじめに

公益財団法人ミダス財団
吉村 英毅
代表理事

ビジネスを繁栄させるだけでなく、世の中に対する価値を提供することに意義がある

この度、ミダス財団初のインパクトレポートをお届けできることを、大変光栄に思います。

私自身、幼い頃から抱いていた「社会に影響力を持つ人間になりたい」という想い、特にグラミン銀行創設者のムハマド・ユヌス氏への憧れが、ミダス財団設立の原点にあります。ビジネスで得た収益を純粋な社会貢献活動に投じることで、資本効率を追求しながら最大の社会的インパクトを生み出す。この独自の仕組みは、ミダスキャピタルとの強固な連携によって実現しています。

私たちは、「世界中の人々が人生の選択を自ら決定できる社会」を目指して毎年新たな社会課題解決事業に挑戦し、活動を拡大し続けています。東南アジア・南アジアの貧困地域での教育環境整備事業、国内での特別養子縁組事業、そして子どもの体験格差解消への取り組みなど、各分野で着実に手応えを感じています。

これらの活動を支える体制は、「いかに優れたメンバーでチームを組めるか」という私たちが最も大切にしている信念をベースに作られています。ベトナム出身のミン氏、国内事業を牽引する玉川氏、そしてインパクトレポート作成に尽力してくれた山添氏など、ソーシャル分野で傑出した仲間たちが共に歩んでくれています。

今回のレポートでは、私たちが生み出した社会的インパクトを可視化し、どこが最も効果的なレバレッジポイントなのかを皆様と共有したいと考えています。私たちは、社会構造（制度）と人々の価値観（意識）の両面を動かすことで、課題の根本解決を目指します。

私たちはビジョンを実現するため、自分たちの現状を常に把握し、これからも活動の経過を追いながら毎年インパクトレポートをアップデートしていきます。

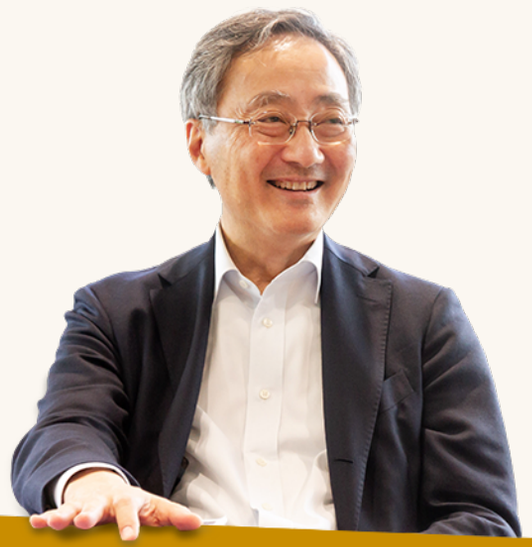
今後も、拡大を続ける私たちの活動に、より多くの方々が関心を寄せ、共に未来を創造していくことを心より願っています。

対談｜公益財団法人ミダス財団代表理事 吉村 × コモンズ投信取締役会長 渋澤氏

企業と財団が共創する社会的インパクト

社会課題解決が企業価値になる時代

渋澤： 今、企業の「社会に対する責任」の概念が大きく変わってきています。従来のCSRは、社会貢献として企業が「良いことをしている」イメージ作りのためのものでした。しかし現在では、実際に社会課題を解決することが、そのまま企業の価値向上に求められる時代になりました。



渋澤 健 氏　シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役
コモンズ投信株式会社 取締役会長、株式会社＆Capital 代表取締役CEO、
経済同友会幹事および中東・アフリカ委員会共同委員長、「新しい資本主義実現会議」など複数の政府系委員会に務めており、
Triple I for Global Health共同チェア、GSG Impact Japan委員長、 NHK国際放送番組審議会委員長、
東京大学総長室アドバイザー、等。著書に「渋沢栄一 100 の訓言」「超約版 論語と算盤 」など多数。

吉村： まさにその変化を実感しています。私たちは様々な国内外の課題解決事業に取り組んでいますが、目的は社会的インパクトの最大化です。自分たちがやっていることが目標に向かっているかを可視化し、うまくいかないことがあれば検証して改善を繰り返しています。

渋澤： インパクトの可視化は重要ですね。企業がソーシャルセクターの課題解決にどう関与し、それが企業価値につながるかを示すロジックをしめすことが、求められています。インパクトの可視化があってこそ、企業と財団の協働が意味のあるものになると考えます。

ビジネス連携による持続可能な財団運営

吉村： 私たちの特徴は、ミダスキャピタルとの強固な連携にあります。売上の一部を財団に寄付するスキームにより、財団はサステナブルな財源を確保しています。また、自らが社会的事業を企画運営する財団に対し、無償でのスキル提供を行っています。

このようなミダスキャピタルとの連携から、ミダス財団はビジネスマインドを持って社会的事業に取り組むことが可能になっています。財団設立当初に立ち上げた教育環境整備事業は、資本効率と社会的インパクトの最大化の両方を追求しており、現在ではベトナムを含め4カ国に展開するに至っています。

吉村 英毅　公益財団法人ミダス財団　代表理事

渋澤：吉村さんの財団立ち上げ当初からグローバルを見据えた社会的事業の展開は、創業者だからこそできる迅速な意思決定の賜物ですね。
私たちも長年、企業としてどのように社会的な取り組みを進めるべきか模索してきました。社会貢献に取り組む組織を別建てにすると「あちらは社会貢献が仕事」と分断されてしまう懸念もあり、コモンズ投信では資産運用のアナリストも営業も、みんなが一緒になって考える体制を築いています。
企業と財団、どちらの形であっても、組織内のより密な連携やコークリエーションを通じて共通の言語が形成され、課題解決に向けた仕組みが整うと考えています。

2050年へのビジョンと次世代の社会課題解決

吉村：企業と財団がより密に連携し、共創しながら課題解決に取り組む。これが次世代の社会課題解決モデルだと考えます。ミダス財団は、2050年までに世界の1億人にポジティブな人生選択の機会を創出することを目標としています。これは、ミダスキャピタル「投資先企業群」の時価総額を長期的に100兆円とする目標と連動しています。現在のアジアでの教育環境整備事業と日本での特別養子縁組事業等を軸に、毎年新たな領域の社会的事業に挑戦することで、目標を達成していく予定です。

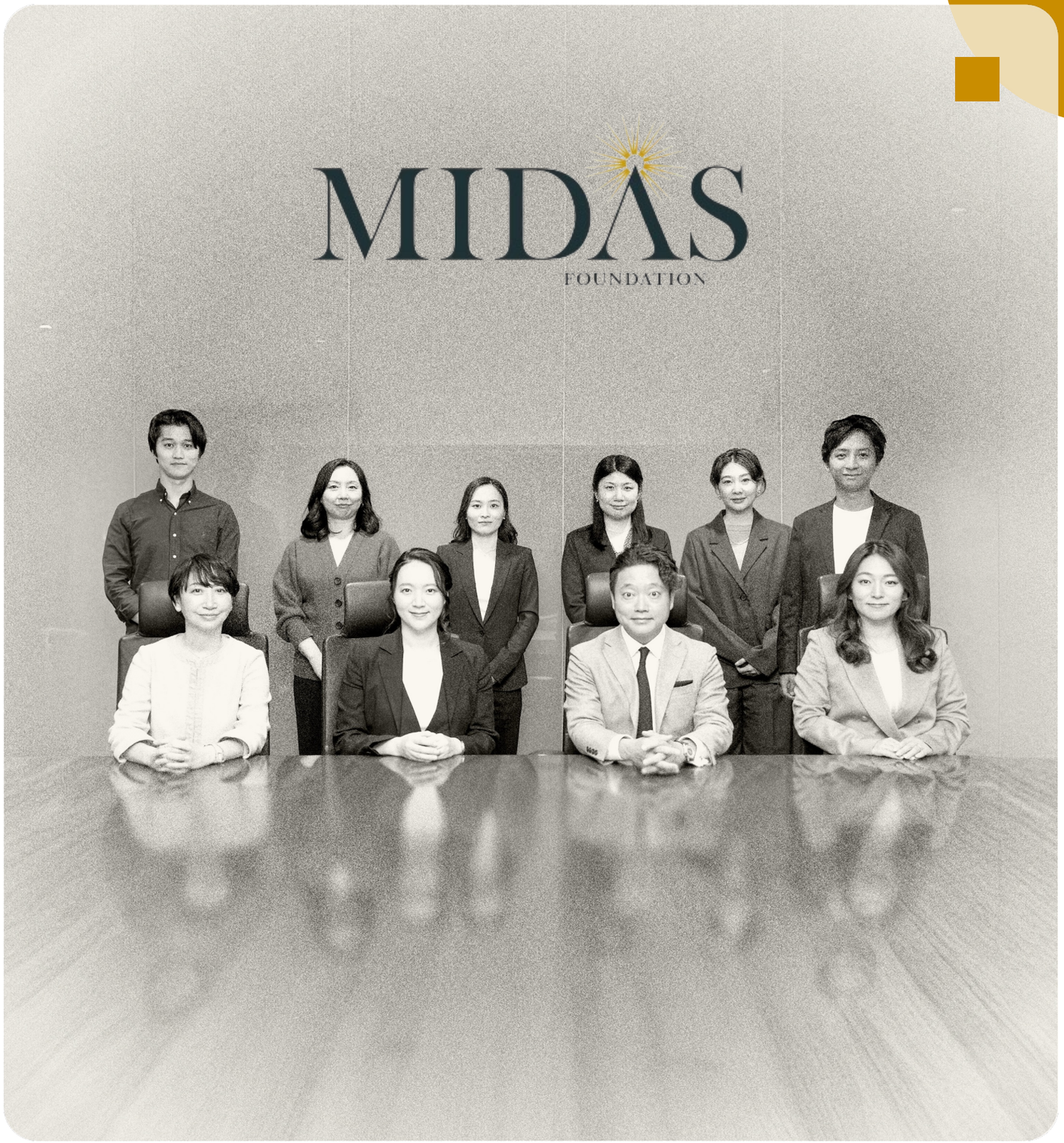
渋澤：「ポジティブ」というキーワードが重要ですね。ゼロ（平時）からマイナスを回避するだけでなく、ゼロからプラスを創造していくことに、ビジネスの力の活用という、新たな可能性を感じます。グループ全体の社会的存在意義を考え、一人ひとりがそれを感じることによって会社の文化が創られていく。その積み重ねによって、持続可能な社会的インパクト創出が実現できるのだと思います。

渋澤氏は「渋沢栄一の思想と行動」を現代に活かすことを提唱し、「コモンズSEEDCap（社会起業家応援ファンド）」のような寄付プログラムを通じて企業価値と社会貢献の両立を追求。ミダス財団 吉村との対談でも卓越した知見をベースに、ミダス財団への期待や日本における財団の可能性を示した。

Introduction

01

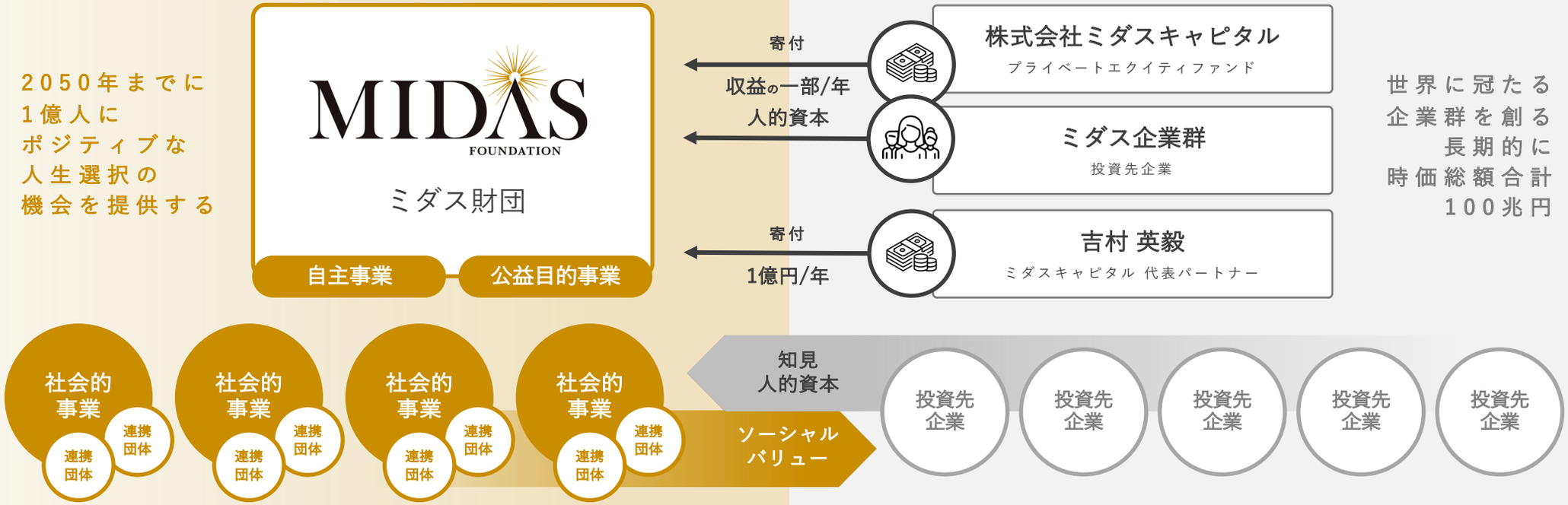
ミダス財団とは



Introduction

財団概要

2050年までに
1億人に
ポジティブな
人生選択の
機会を提供する



ミダス財団は、「世界中の人々が人生の選択を自ら決定できる社会」というビジョンのもと、**子どもたちの支援、教育、貧困問題といった分野に注力した活動**を展開しています。

一方、ミダスキャピタルは、「世界に冠たる企業群を創る」というビジョンのもと、長期的な投資を行っています。また、投資先企業群（以下、ミダス企業群）の時価総額総計の最大化を目標としつつ、投資収益の一部をミダス財団へ寄付することで、その活動を力強く支援しています。

ミダスキャピタルとミダス財団は、**経済成長と社会的価値創造を両立させる**相互補完的な関係にあります。

両者は、それぞれの活動を通じて、ミダス財団として2050年までに1億人にポジティブな人生選択の機会を提供すること、そしてミダスキャピタル投資先企業群の時価総額合計を長期的に100兆円とすることを目指しています。

ミダス財団は、ミダス企業群からも寄付を受けており、かつ、ミダス財団が展開する社会的事業で必要となる専門的なスキルに関して、ミダス企業群から無償のコンサルティング等提供といった支援も受けています。

ミダス財団は、ミダスキャピタルおよびミダス企業群との密接な連携を通じてビジョンの実現を推進するとともに、安定した財源を持ち、資本効率性と社会的リターンの最大化を追求しつつ毎年新たな社会事業を立ち上げ自ら取り組む**財団としての新しい在り方を社会に広く届ける**ことも目的としています。

Vision　私たちが目指す世界

世界中の人々が人生の選択を自ら決定できる社会

Mission　財団の役割

財団資本が
最もインパクトを
生みだす
社会課題領域に
取り組む

Principles　行動原則 / 普遍的な特徴

独立/安定した財源	制約を受けず広く効果的な選択が可能な財団資本の活用
自ら取り組む	自主事業を通じて社会課題解決に主体的に取り組む
資本効率を最大に	ビジネスでのナレッジ・企業群との連携をベースに 資本効率を追求し、社会インパクトの最大化を目指す
挑戦し続ける	取り組み始めた事業は原則として継続的に運営し、 年次ベースで新たな社会課題解決事業の立ち上げに挑戦する

Introduction

セオリーオブチェンジ

人生の選択肢が
限られている

For example

例えば、

- 家庭の事情などにより、生みの親と離れて暮らす子ども
- 子育てを一人で担う親とその子ども
- 周りとは異なる感覚や特性を持つ人
- 経済的な壁によって、進路や機会に制限を受けやすい人
- 学びの機会や環境に十分にアクセスできていない子ども
- がんなどの疾患や長期的な医療的ケアを必要とする人
- ジェンダーに関わる構造的な壁に直面している人

上記の例に挙げられている方々は、複合的な要因により、**自らの意思に基づいた人生の選択を行うことが困難な状況**に置かれることがあります。例えば、子どもたちは養育環境に左右され、ひとり親家庭は経済的な困難や子育ての負担に直面しています。また、社会的な理解や支援が不足し、経済的に困窮している人々は将来への展望を描きにくい状況にあります。ミダス財団の社会課題の取り組みは、**多様なステークホルダーとの連携を通じそのような方々の可能性を開花すること**を目的としています。

人生の選択を
自ら決定できる

Our actions

私たちの活動

- 人生選択を決定できる機会を増やす
- 支援組織とのネットワークの強化
- 啓発活動と政策提言

制度と意識の変革
を起こしていきます

Introduction

実現したい社会に向けた財団の道すじ

IMPACT
実現したい社会

世界中の人々が人生の選択を自ら決定できる社会

制度と意識の変革が定着した社会

OUTCOME
生み出したい変化

ポジティブな人生選択機会を求める人の増加と人生選択結果の定着率

環境・システムの変化により起こる課題の質的変容

OUTPUT
達成しなければいけないこと

ポジティブな人生選択を決定できる機会の増加

組織・ネットワークの強化

啓発活動と政策提言

ACTIVITY
事業内容

直接支援と資金提供
- 課題の現場への直接支援と必要資金の供給

現場組織の能力強化
- パートナーNPOへの助成金交付および技術支援
- 専門人材の育成研修、マネジメント支援、現場での運営体制の強化

啓発・政策提言
- 社会全体の意識啓発企画の実施
- 成果をもとに、行政や企業への政策提言・制度改善の働きかけ

協働プラットフォーム
- NPO、行政、企業、地域コミュニティとの連携による、情報共有や実証実験を実施する協働プラットフォームの形成

INPUT
投入資源

- 資金
- ミダスキャピタルの収益
- 寄付金を基盤とする財源

- 人的・組織的資源
- 財団メンバーの専門知識
- 現場のパートナー組織のノウハウ

- ネットワークと情報
- 行政、企業等との協働ネットワーク
- 最新のデータ・調査結果及びベストプラクティス事例

Introduction

制度と意識の変革とは？

ミダス財団が目指すのは、単に困っている人に物資やサービスを提供する「支援提供」に留まりません。社会に根深く存在する課題の根本原因に対し、**「社会構造（制度）」**と**「人々の価値観（意識）」**の両方へ働きかけ、動かすことです。

具体的には、特別養子縁組における法制度や職場の育児休業制度への働きかけ、教育支援後の質の担保など、システムや慣習を改善する制度改革を目指します。同時に、偏見の解消や子どもの可能性を信じる意識の醸成など、人々の認識や行動を変える意識改革にも注力します。

これにより、目の前の困難を一時的に解決するだけでなく、より公平で持続可能な社会を築き、ポジティブな影響を生み出そうとしています。

真のインパクト創出には、制度のアップデートとそこに関わる人々のマインドセット変革が不可欠です。

Introduction

私たちが取り組む社会課題領域

独立/安定した財源をもとに、公益財団法人としての枠組みにとらわれず財団の資本を効率的に最もインパクトを生みだす社会課題領域へチャレンジし続けます

公益財団法人の事業は大きく「公益目的事業」と「その他の事業（相互扶助事業）」に区分されます。「公益目的事業」の要件は明確な事業区分があり、一般的に多くの公益財団法人では団体や個人への助成事業（資金提供）を中心に活動しています。

これに対して、ミダス財団では、公益財団法人としての要件を満たしつつ、「公益目的事業」要件に限らない自主事業（財団独自で実施する事業）を明確に位置づけ、その将来的な公益目的事業化も視野に入れて直接支援や支援先の組織力強化に資する活動を積極的に展開しています。

取り組む領域の特徴

長期的な視点での取り組みが必要

短期的な成果では捉えきれない、深層的・構造的な課題が多く、時間をかけた継続的な関与と変化の積み重ねが求められる領域。

市場原理や経済合理性で対応しきれない

経済的リターンや直接的な対価が見込みにくく、営利目的の事業では成立しづらい。また、公的資金が届きにくい領域で、既存の制度や市場では取りこぼされやすい。

解決方法が標準化されていない

複数のステークホルダーが複雑に関わる課題であり、状況に応じた柔軟な対応が必要となるため、再現性のある解決モデルがまだ確立されていない。

Introduction

ミダス財団チーム

代表理事
吉村 英毅

理事
林 直樹

理事
Minh Tran Van

事務局長
吉村 裕子

事業統括
玉川 絵里

チーフ・インパクト・オフィサー
山添 真喜子

人事責任者
亀田 由紀子

海外事業部
Le Thu Trang

国内事業部
湯本 梓

国内事業部
大江 早織

国内事業部
土持 麗子

Introduction

レポート発行に向けて

新しい財団のあり方を示し、社会課題解決にコミットする

公益財団法人ミダス財団
山添 真喜子
チーフ・インパクト・オフィサー

ミダス財団の大きな特徴は、ミダスキャピタルとの相互関係にあります。財団への寄付だけでなく、投資先を含めたグループ全体からのサポートを受けられるため、新しいことに挑戦しやすい環境や前例をつくるマインド、助け合う風土があります。

投資先企業のソフトなアセットを活用できることが強み

私たちは単に助成金を提供するだけではなく、社会課題解決に自らコミットし、ステークホルダーと協働する姿勢を大切にしています。また、社会的・経済的リターンを求める組織が手を出せない社会課題に取り組むこと、これこそが財団の意義と考えます。これまでの経済システムでは手厚くサポートできなかった課題や、放置され続けている問題に取り組み、人と資本を投入し、NPOをはじめとする多様なステークホルダーと協働することで持続可能な解決モデル構築を目指しています。
私が担うチーフ・インパクト・オフィサー(CIO)というポジションは財団にはまだ珍しく、インパクトの可視化やマネジメントに本気で取り組む姿勢を示すべく、作っていただいた役割です。CIOの役割には、各事業のインパクト測定マネジメント（IMM）のサイクルを運営することも含まれます。インパクトの測定は簡単なことではありませんが、受益者やその他ステークホルダーとともに作り上げた成果を可能な範囲で可視化することを目指したいと考えています。また、ミダス財団が目指していることの達成状況について、恣意性の排除が難しいなかでも誠実性を維持しながら、現在の状況や立ち位置を整理して世の中の方と共有することも重要な任務と認識しています。

インパクトの可視化やマネジメントに本気で取り組む姿勢を示す

IMMの実施目的として、組織内で共通認識を作り出すという側面も大切にしています。社会課題の構造化やステークホルダーの整理、ロジックモデルの構築といった一連のプロセスを通じて、理事やメンバー間の認識のズレを解消し、共通言語を持つ。なぜこの課題に取り組むのか、課題の問題はどこにあるのか、目指す社会変革等を皆で再確認するためにも、インパクトのマネジメントは不可欠です。
今、私たちは人員を増やし、組織体制をさらに整えている最中です。事業の幅も拡大し、将来的には財団運営が次世代の起業家や資産家にとって魅力的な道筋となる風を吹かせられるよう、新しい財団のあり方を示していきたいと考えています。

新しい財団のあり方を示すことで、社会課題解決を推進したい方々の選択肢を広げられる

ミダス財団は、目指すビジョンとして「世界中の人々が人生の選択を自ら決定できる社会」を掲げています。社会課題の中にいる方たちやその解決に取り組んでいるステークホルダーだけでなく、社会課題解決を将来的に目指す方も対象に、ポジティブな影響を波及させていきたいです。社会課題解決を推進したい方々の選択肢を広げられるよう、私たちが追究している新しい財団のあり方をこのインパクトレポートを通じて伝えていきたいと考えています。

Highlight

02

活動ハイライト

Highlight

活動MAP & 事業一覧

国内事業

特別養子縁組事業

子どもの体験格差解消事業

公募助成事業

海外事業

東南アジア・南アジアの
貧困地域での教育環境整備事業

- Na Khoang小学校（ベトナム）
- Tham Luong小学校（ベトナム）
- Hua Muc 小学校（ベトナム）
- Okorki小学校（カンボジア）
- Von Vi Lay 小学校（ラオス）
- Nuoc Ui小学校（ベトナム）
- Serzhong孤児院（ブータン）

Highlight

取り組み分野

海外事業

教育環境整備事業
- 学校・児童福祉施設などの建設

課題規模　小学校に通えていない子どもの数（全世界）　約 7,100 万人

周辺環境の改善
- 井戸建設や周辺地域の整備

＋　随時新規事業を立ち上げ　＋

国内事業

特別養子縁組事業

課題規模　児童養護施設等に生活する子ども　約 3.8 万人

子どもの体験格差解消事業

課題規模　体験が不足している子どもの数（0-18歳）　約 406 万人

公募助成事業
- 子ども食堂 - 妊産婦支援 など

＋　随時新規事業を立ち上げ　＋

挑戦し続ける

私たちミダス財団は「2050年までに1億人にポジティブな人生選択の機会を提供する」ことを目標に年次ベースで新たな社会課題解決事業の立ち上げに挑戦していきます。そして、取り組み始めた事業は原則として継続的に運営していくことを約束します。

出所：こども家庭庁「社会的養育の推進に向けて」（令和6年）、厚労省「国民生活基礎調査の概況」（令和4年）、総務省統計局人口推計(2021年)、Chance for Children 「子どもの「体験格差」実態調査」(2023年)、UNICEF　「世界子供白書」2023

Highlight

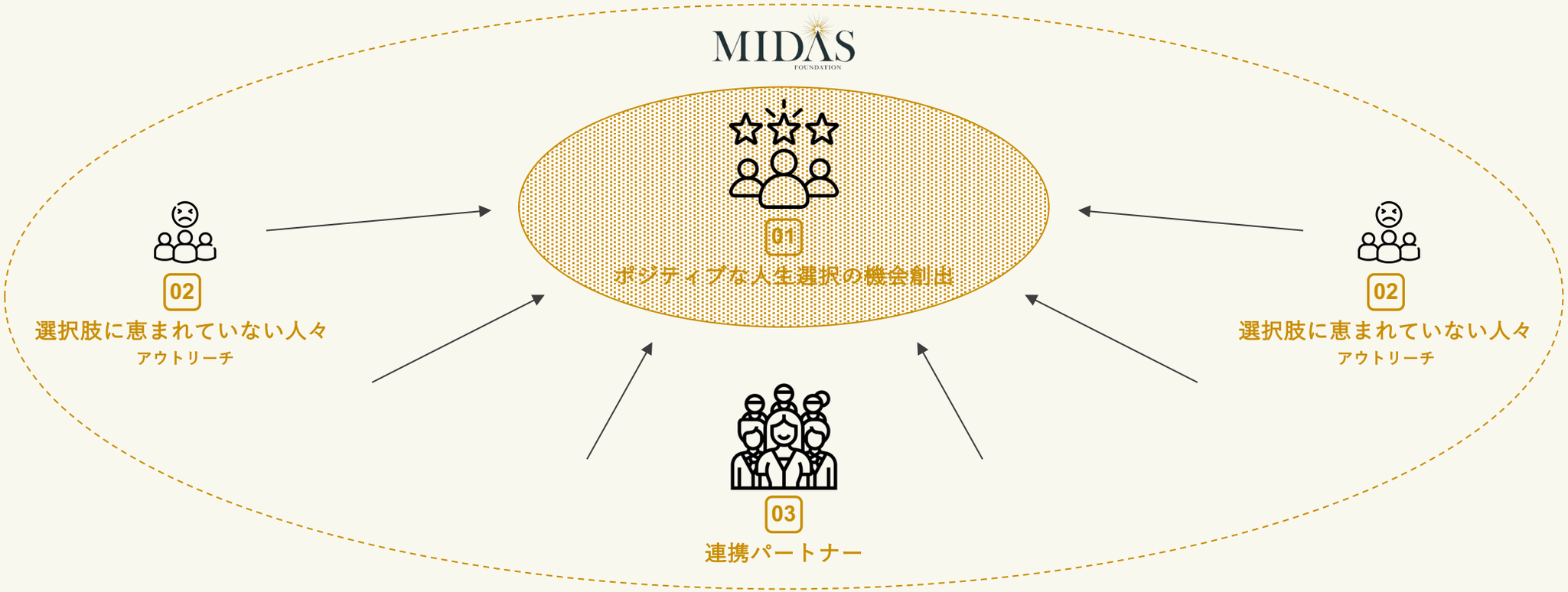
アウトプット サマリー

ミダス財団は、社会に与える影響を三つの要素で整理し、活動を推進しています。

まず、私たちは **① ポジティブな人生選択の機会を創出**することを目指しています。これは、一人ひとりが自身の未来を切り拓く力を育み、持続可能な変化を生み出すための核となる目標です。

この目標を達成するため、私たちは **② 選択肢に恵まれない人々へのアウトリーチ**に力を入れています。経済的・社会的な背景から十分な機会を得られなかった方々へ積極的に支援活動を展開し、その課題を社会に啓発しています。

そして、この広範なアウトリーチ活動は、多様な **③ 連携パートナー**との協働なしには実現しません。志を共にする組織や個人と手を取り合うことで、より効果的かつ広範囲にわたる支援を可能にしています。
これらの取り組みを通じて、一人ひとりがポジティブな人生選択の機会創出を実現していきます。



2025年6月時点

アウトプット・アウトカム

財団全体

01 ポジティブな人生選択の機会創出
3,090 人

02 選択肢に恵まれていない人への アウトリーチ数
10,431 人

03 連携パートナー数（組織）
108 組

事業別アウトプット・アウトカム

【海外事業】教育環境整備事業

ミダススクールに通う生徒とその家族 ※1
2,952 人

ミダススクール建設地の村民数
8,963 人

連携パートナー数
90 組

※1 ミダススクールの生徒数　848人+生徒の家族人数　2,281人

【国内事業】特別養子縁組事業

特別養子縁組を通じて家族となった子どもと養親 ※2
2024年4月～2025年5月
138 人

実親・養親候補へのアウトリーチ ※3
1,468 人

連携パートナー数
4 組

※2 特別養子縁組成立件数46件×3人（子ども・両親）　※3　養親資料請求数（520件）×夫婦2名＋実親相談件数（428件）1468人

【国内事業】子どもの体験格差解消事業

行政との意見交換会開催回数
2 回

NPOとの意見交換会開催数
+40 回

連携パートナー・研究者数
14 組

今後、体験イベントや体験効果の調査研究を実施予定

Featured Projects

03

主なプロジェクト

01

- 東南アジア・南アジアの貧困地域での
  教育環境整備事業

02

-特別養子縁組事業

03

-子どもの体験格差解消事業

Featured Projects

活動ハイライト

01 東南アジア・南アジアの貧困地域での教育環境整備事業

貧困の連鎖を断ち切る。学校建設は、地域全体の生活水準を向上させる一歩。

建設施設数	累計生徒数	周辺環境の整備事業
7 箇所	848 人	6 プロジェクト

2025年6月時点

私たちの活動

東南アジア・南アジアの山岳地帯等都市から離れた地域で小学校や孤児院を建設しています。これまでベトナム、ラオス、カンボジア、ブータンで計7施設を建設しました。

教育環境整備事業では、安全な学習環境を整備し、地域と連携して質の高い教育が継続できる仕組みづくりを目指しています。

子どもたちが学習を通じて知識やスキルを習得し、自立した人生を送れるようになるための基盤づくりに取り組んでいます。私たちの活動は、未来を担う子どもたちの可能性を最大限に引き出す、人生の選択肢を得るためのための重要な投資であると考えています。

なぜ取り組むのか

世界には経済的な困窮により、教育を受ける機会すら与えられない子どもたちが数多く存在します。教育の欠如は、将来の選択肢を狭め、貧困から抜け出すことを困難にするだけでなく、児童労働や人身売買といった更なる社会問題を生み出す温床となり得ます。この根深い貧困の連鎖を断ち切るためには、子どもたちへの教育投資が不可欠であると考えています。

学校に通う子ども・保護者・教師

Hoang Quynh Anhさん

Na Khoang 小学 5年生

自宅から遠い小学校に通っていたため、以前は学校に遅刻することも少なくありませんでした。しかし、ミダス財団によって建設されたNa Khoang小学校への転校が、彼女の学校生活を大きく変えました。

Na Khoang小学校は自宅から近く、通学の負担が解消され、またより多くの友達を作る機会を提供してくれました。学校では綱引きや縄跳び、休み時間の体操といった活動が活発に行われ、毎日を楽しんでいます。校舎は美しく整備され、花々が彩り、先生方も親切に指導してくれます。転校当初は慣れない環境に戸惑いもありましたが、友達が校内を案内してくれたおかげで、すぐに溶け込むことができました。 Na Khoang小学校は、Hoang Quynh Anhさんにとってかけがえのない大切な場所となっています。

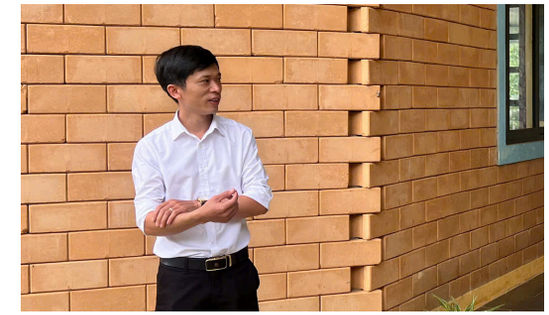
Lu Thi Xamさん

Na Khoang 小学 4年生の保護者

以前の小学校は竹や木でできており、強風が吹けばトタン屋根が倒れるのではと心配し、保護者も不安を抱えながら子どもたちを通学させていました。

しかし、ミダス財団が堅牢な新校舎を建ててくれたことで、学校生活が大きく変わりました。

立派な教室と清潔な校庭で過ごせるようになり、子どもたちは以前より学校が好きになり、前向きな気持ちで学ぶようになりました。安全な環境で友達と楽しそうに遊ぶ姿、そして毎日喜んで登校する姿を見るたび、子どもの学ぶ喜びを感じます。私たち保護者も安心して子どもたちを送り出すことができ、この素晴らしい学びの場で未来を担う子どもたちを育むことに、心からの感謝と誇りを感じています。



Luong Xuan Phucさん

Hua Muc 小学校の教師

以前の学校は竹でできた仮設校舎で、冬は寒く夏は暑い過酷な環境でした。子どもたちは遠い道を泥だらけになりながら通学し、私自身も快適な学習環境を提供できないことに悩んでいました。

ミダス財団の支援によって新たに造られた校舎のおかげで、自信を持って授業に取り組めるようになりました。生徒たちは100%の出席率を維持しています。また、早朝に登校し学習に励んでいるため、目に見えて学力が向上しています。中には数学オリンピックで入賞する子も出ました。
何より感動したのは、ある冬の朝、生徒たちが自主的に校庭を掃除し、手作りの花束をプレゼントしてくれたことです。山間部で働く教師にとって、これほど心温まる経験は滅多にありません。この学び舎は、子どもたちの未来だけでなく、私たちの教師としての誇りも育んでくれています。

THI ĐUA DẠY TỐT - HỌC TỐT

Trường Midas Foundation 03

TRƯỜNG BAN NÀ KHOANG
ỜNG TIỂU HỌC TÚ NANG
idas Foundation 01

Thứ Ba ngày 20 tháng 5 năm 2025
Chiều Tiết
Bài: Cuối tuần lớp một

建設実績

Na Khoang小学校

ベトナム

生徒数 **70** 名

Tham Luong小学校

ベトナム

生徒数 **297** 名

Hua Muc小学校

ベトナム

生徒数 **60** 名

Okorki小学校

カンボジア

生徒数 約 **160** 名

Vong Vi Lay小学校

ラオス

生徒数 約 **132** 名

Nuoc Ui小学校

ベトナム

生徒数 **49** 名

Bhutan Charity Home孤児院

ブータン

収容可能児童数 **80** 名

周辺環境の整備

- 地域での井戸建設
- 太陽光発電設備の導入
- トイレ等衛生設備の設置
- 学校周辺の舗装工事
- 図書コーナー設置のための絵本・児童書の寄贈

2019年より始動した本事業では、これまで計6つの小学校と1つの孤児院を建設しました。建設は校舎や建物にとどまらず、周辺環境の整備も行っています。さらに、生徒の家族、教師、そして周辺の村民を巻き込んだコミュニティづくりを推進。長期的な視点での環境整備を通じて、子どもたちだけでなく、コミュニティ全体のウェルビーイング向上を目指しています。現在も他地域で施設建設を進め、東南アジア・南アジアの人々に人生の選択肢を増やす支援を継続しています。

パートナーの声

建築家

Vo Trong Nghia 氏

ベトナム Nuoc Ui小学校の設計

今後もミダス財団と協力し、ラオスやカンボジアなど、アジアの様々な地域での学校建設に携わりたいと考えています。建築は単なる箱ではなく、文化の一部として地域に残っていくもの。 毎日子どもたちが過ごす場所だからこそ、良質な建築を提供する意味があると考えています。

公益財団法人ミダス財団

Minh Tran Van

理事

ベトナムの山間部で図書館やコミュニティスペースを自費で立ち上げ、子どもたちに読書機会を提供する中で、教育格差の根深さを痛感しました。こうした現場を踏まえ、学校建設と並行して図書館や給食提供など環境整備を進めることで、学びの基盤を強化し、貧困の連鎖を断ち切るスキームを確立したいと考えています。今後は学校運営の効率性を追求しつつ、教師や保護者と協働し持続可能な運営モデルを確立することで、教育を通じた地域の経済活性化を目指します。

公益財団法人ミダス財団

吉村 和真

海外事業選考委員

教育インフラが未整備な地域では、計算や読み書きといった基礎学力向上だけでなく、学んだ知識を農業や起業など地域経済に結びつける応用力が求められています。財団としては資本効率を追求しつつ、まずモデル校を立ち上げ、その周辺のインフラ整備やコミュニティづくりまで包括的にサポートすることで、卒業生が市場経済に参画し、地域全体の貧困削減につながるサイクルを生み出したいと考えています。

本事業を取り巻く社会課題

解決を目指す社会課題

現在、全世界には学校に通っていない子ども（6~17歳）が約2.5億人いると言われています。その内、初等教育就学年齢の子どもの10%にあたる7,100万人は、小学校に通えていません。

ミダス財団が学校建設事業を推進している東南アジアでは、未だ1,400万人の子どもたちが初等教育を受ける環境にアクセスできていません。その背景として、特に地方部においては、以下のような社会課題の解決が求められています。

学校が
遠すぎて
通えない

勉強道具や
日用品の不足

学習の場として
適していない

日中に
働かなくては
ならない

少数民族ごとに異
なる言語が使われ
ている

全般的に
教師が
足りない

出典）ユニセフの主な活動分野 | 教育 / 世界子供白書2023 / 児童労働ネットワークHP ※ 2025年2月10日時点の内容から

課題解決のレバレッジポイント

不完全校　子どもが通えない・教師が集まらない　▶　**快適な学習環境を提供することで解決**

✶ 学校建設が影響を及ぼす課題

社会課題の構造

不完全校による劣悪な学習環境

学校

- アクセスが悪い
- 老朽化から雨季は休校となる
- トイレ等衛生設備がない
- 高学年の授業が提供できない
- 教材の質が悪い

課題解決のレバレッジポイント

劣悪な学校環境で
モチベーションが保てない

優秀な教師
を雇えない

通学・学習継続の困難

地方部に
暮らす子ども

- 少数民族の生徒が多く、言語が分からず授業についていけない
- 午前・午後の２部制で、学習時間が短い
- 高学年になると児童労働を課される場が増える

学校都合で通えない時期がある
（例：雨漏りが発生する雨季）
⟷
安心集中できる環境ではない

言語の壁・教師のやる気レベルから
授業でのサポートが不十分

通学のための
サポートが提供できていない

教師

- 全般的に教師が不足している
- 少数民族の子供前提の教育スキルを持っていない
- ファシリティの整ってない地方部学校での勤務を望んでいない

教師不足・質/モチベーションの低さ

コミュニケーションの欠如
⟷
子どもに関する問題が
放置される傾向

地方部の親・家庭

- 親が教育の重要性を理解していない
- 子供に仕事をさせる
- 少数民族の親は識字率が低く、学校と意思疎通が困難
- 出稼ぎのため子どものケアができない

子どもへのサポート欠如

ステークホルダーとそれぞれの役割

教育環境整備事業には学校に通う子どもたちをはじめとして、
多様なステークホルダーが存在します。

学校に通う子ども

進学を通じて
人生の選択肢を得る

友人　家族

継続通学へのサポート

教員　学校運営・管理者・PTA

学校内の
コミュニティーづくり

設計企業

山岳エリアに合わせた
適切な建築デザイン

土木会社

山岳エリアに
適した建設

政府機関・自治体

教育訓練省
内務省、法務省からの
指導・ガイダンス

村・コミュニティー

学校建設に関する
コミュニティ合意形成

教育設備会社

教材・
学校設備の提供

ボランティア参加者

山岳エリアの建設
ボランティア

NGO

NGO・NPO

知見・リソース提供
学校建設事業のサポート

学会

学術研究推進
教育の質向上

研究者

教育分野の調査研究
教育普及支援

国際機関

プロジェクト協力

投資家・投資機関

社会的事業への投資

慈善家・財団

学校建設事業への
資金提供

ステークホルダーへの提供価値

さまざまな価値の創出を通じて、**長期的に学校に通える子どもの数**や**教育の重要性を理解する親の数**を増やしていきます。
今後**より質の高いプログラムの提供**や**進学率を高める**活動も検討していきたいと考えています。

子どもたち

- 学習の機会を獲得することで、人生の選択肢が広がる
- 人生における重要な友人や先生と出会う機会が得られる

親・家族

- 教育の重要性を理解できるようになる
- 子どもの教育レベルが向上することにより、少数民族の親（家族）とコミュニティとのコミュニケーションが円滑になる

教員

- ファシリティーが充実した学校での就業機会を得ることができる
- 学習意欲の高い生徒に対し教鞭をとることが出来る

コミュニティー

- 学校建設時に井戸・道路等のインフラが整備される
- 災害時に学校をシェルターとして利用可能になる
- 教育を通じたコミュニティーの人材育成により、コミュニティーの発展・収入向上に繋がる

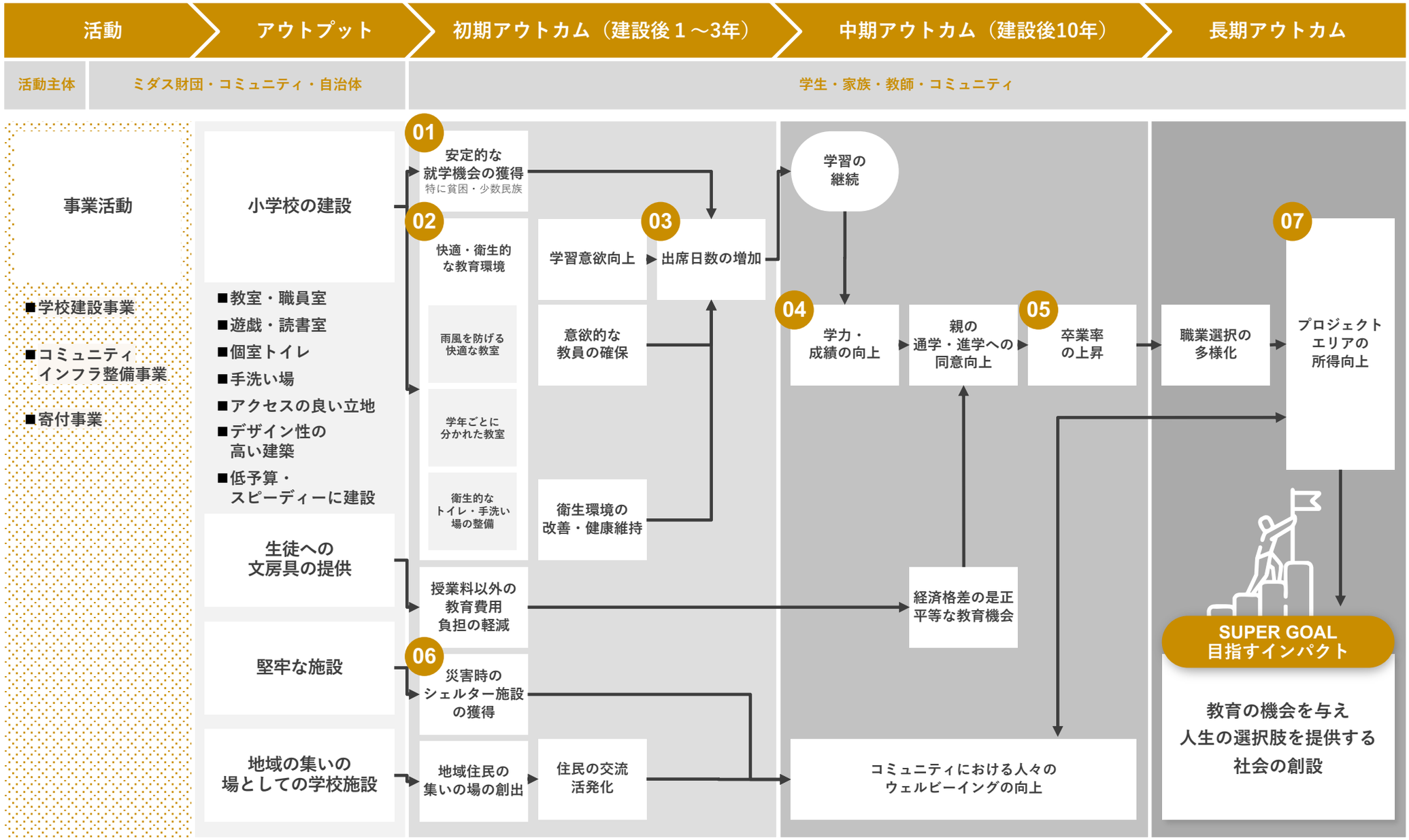
民間企業（設計・土木・教育設備）

- 学校建設・コミュニティインフラづくりの発注を受けられる
- 山岳での学校建設は平野部での建設よりも技術的にハードなため、建築技術の知見が深まる。

国や地域

- 都市部と農村部の教育格差問題の解決が促進される
- 政府・自治体での対応が困難な地域での学校建設事業が推進される

ロジックモデル


活動
アウトプット
初期アウトカム（建設後１～3年）
中期アウトカム（建設後10年）
長期アウトカム
活動主体
ミダス財団・コミュニティ・自治体
学生・家族・教師・コミュニティ
事業活動
■学校建設事業
■コミュニティインフラ整備事業
■寄付事業
小学校の建設
■教室・職員室
■遊戯・読書室
■個室トイレ
■手洗い場
■アクセスの良い立地
■デザイン性の高い建築
■低予算・スピーディーに建設
生徒への文房具の提供
堅牢な施設
地域の集いの場としての学校施設
01
安定的な就学機会の獲得
特に貧困・少数民族
02
快適・衛生的な教育環境
雨風を防げる快適な教室
学年ごとに分かれた教室
衛生的なトイレ・手洗い場の整備
学習意欲向上
03
出席日数の増加
意欲的な教員の確保
衛生環境の改善・健康維持
授業料以外の教育費用負担の軽減
06
災害時のシェルター施設の獲得
地域住民の集いの場の創出
住民の交流活発化
学習の継続
04
学力・成績の向上
親の通学・進学への同意向上
05
卒業率の上昇
経済格差の是正平等な教育機会
コミュニティにおける人々のウェルビーイングの向上
職業選択の多様化
07
プロジェクトエリアの所得向上
SUPER GOAL
目指すインパクト
教育の機会を与え
人生の選択肢を提供する
社会の創設

アウトカム指標

教育環境整備事業が、継続してより良いインパクトを創出するため以下のアウトカム指標を設定しました。学校長・教員・コミュニティーの協力のもと、2025年9月よりベトナムでのデータ収集を開始する予定です。

01 安定的な就学機会の獲得
特に貧困・少数民族

DATA
- 生徒数（男女比）
- 通学時間の比較（過去/現在）

02 快適・衛生的な教育環境

DATA
- 防寒対策のされた教室の数（人数比）
- 学年ごとに分かれた教室の数（人数比）
- 衛生的なトイレの数（人数比）

03 出席日数の増加

DATA
- 学年ごと・男女毎の欠席日数
- 学年ごと・男女毎の長期欠席人数

04 学力・成績の向上

DATA
- 全科目の成績推移 - 自治体・国のデータと比較

05 中退率の低下・卒業率の向上

DATA
- 男女別の5年在席率
- 男女別の初等教育修了率

06 災害時にシェルターとして利用可能な施設の獲得

DATA
- 災害時避難で学校施設が利用された回数（日数）
- 避難した人数

07 プロジェクトエリアの所得向上

DATA
- 家の建材やトイレの状況
- 年収・収入源
- 食料の過不足

Featured Projects

活動ハイライト

02 特別養子縁組事業

すべての子どもに温かい家庭で健やかに成長する権利を

特別養子縁組を通じて家族となった子どもと養親 ※1	実親・養親候補へのアウトリーチ ※2	連携パートナー数 ※3
138人	1,468人	4組
2024年4月～2025年5月		2025年6月時点

※1　特別養子縁組成立件数46件×3人（子ども・両親）　※2　養親資料請求数（520件）×2人（夫婦）＋実親相談件数（428件）
※3　特定非営利活動法人ミダス＆ストークサポート、Therapeutic Life Story Work Japan、株式会社AViC、株式会社Xpotentia

私たちの活動

2024年4月からは特定非営利活動法人ミダス&ストークサポートと連携し、予期せぬ妊娠をした女性への相談支援から、養子縁組のあっせんまでを包括的に支援しています。特別養子縁組事業を通じ、家庭養護を必要とする子どもたちに温かい家庭を提供し、全ての子どもたちが健やかに成長できる社会の実現に貢献しています。

また、特別養子縁組に関する現状分析や課題を活動報告として公開し、企業の人事・総務担当者向けに、特別養子縁組による育児休業取得に関するハンドブックを無償提供することで、職場環境の整備を支援しています。得られた知見に基づき政策提言を行うと共に、特別養子縁組をテーマにした絵本を制作し、家族でオープンに生い立ち（ライフストーリー）を語り合うことへの支援や社会的な理解の促進を図っています。

なぜ取り組むのか

特別養子縁組の背景には、実親による養育困難、家庭を必要とする子どもの存在、そして制度等の課題があります。この国には、予期せぬ妊娠や経済的困窮など様々な理由で子どもを育てることが難しい実親、家庭的な環境での暮らしが叶わず止む無く施設養護のもとで育つ子どもが、想像よりもずっと多く存在するのです。さらに、制度の手続きが複雑であったり、社会的な理解が不足していたりすることも、特別養子縁組の推進を妨げる要因となっています。これらの課題が、子どもたちが温かい家庭で成長する機会を奪っている現状があります。

活動概要

ミダス財団は、特別養子縁組の重要性を社会に広く伝えるための**普及啓発活動**や、より実効性の高い制度運用を目指した**政策提言**に取り組んでいます。

同時に、特別養子縁組の当事者（実親、養親、養子）、および支援者（あっせん機関等）への積極的なコミットも行っています。特定非営利法人との業務提携を通じた**養子縁組あっせん**をはじめ、当事者（実親、養親、養子）の状況に応じたきめ細かなケアの提供、養親希望者への情報提供や研修実施、養親・養子同士が交流し共に学ぶことのできる**コミュニティの運営**といった活動に、財団自ら参画しています。

また、実親、養親、養子の皆さんに安心して制度を利用いただくためには、当事者が安心して相談できる支援機関が必要です。高度な専門性の求められる対応に長けた支援者を全国に育成することにより、**”制度”というハード面のみならず”行き届いた支援と”いうソフト面双方の構築**が今後の取り組みの軸の1つになると考えています。

こうした取り組みを通じて、全ての子どもが永続的な養育環境の中で安心して成長することのできる社会の実現を目指していきます。

MIDAS FOUNDATION

業務提携

特定非営利活動法人 ミダス＆ストークサポート MIDAS & STORK SUPPORT

政策提言	普及啓発	実親支援 養子縁組あっせん	養親・養子支援 （コミュニティ形成・運営）
政治・行政	社会全体・潜在的養親候補者	実親・養親・養子	養親・養子

ストーリー

ミダス＆ストークサポートで育ての親（養親）になられた方からの声・体験談

※ 画像はイメージです。実際のご家族とは異なります。

数年間、不妊治療を受けました。経済的にも精神的にも辛い日々を過ごしました。

その末にたどり着いた特別養子縁組で、当初は血が繋がっていない子どもに愛情を注げるか、障がいを持っていたらなど、不安だらけのスタートでした。しかし、生後間もないタイミングで育て始めたことから、それは杞憂に終わりました。
日々成長する子ども、周りの人たちのサポートを得られ、今では二人目の弟と時には仲良く時には喧嘩しながら、すくすくと成長して、明るい毎日です。特別養子縁組に躊躇されている方へ。案ずるより産むが易しです。新しい選択肢のひとつとして、前向きに検討いただければと思います。

「特別養子縁組」という言葉に最初は戸惑うかもしれません

「特別養子縁組」という言葉に最初は戸惑うかもしれません。最初は、私達夫婦も勇気を出して踏みだしたことを覚えています。息子との生活が始まってから3年経ちますが、良い意味で周りと変わらない家族であると思います。命を繋いでいくことは、出産しなくても血が繋がってなくても素敵で幸せなことなんだと感じています。夫婦でたくさん話して前向きに考えてみていただきたいです。

不妊に悩まれているご夫婦に

ぜひ選択肢の一つとして特別養子縁組を知ってもらいたいです。養子を育てることにためらいがあると思いますが、いざ育児を始めると、養子という感覚はなくなります。なぜなら目の前の育児に夢中にならざるを得ないからです。発達に課題のある子もいるかと思いますが、不妊の辛さを知っている人ならば、大変な育児も乗り越えられると思います。

パートナーの声

特定非営利活動法人ミダス＆ストークサポート

倉田 友紀 氏

理事長

ミダス＆ストークサポートは和歌山・東京の二拠点から、予期せぬ妊娠で苦しむ実親、養親希望者を支援しています。実親からの相談は年間約600件あり、これまで380組以上の特別養子縁組家庭が誕生しました。養親家族交流会や育児支援を通じて、縁組家庭に入念なフォローアップを行っています。今後は養親不足という課題に対し、国や自治体との連携を強化し、認知拡大と支援体制の拡充によって、より多くの子どもたちが安心して育まれる社会を実現したいと考えています。

公益財団法人ミダス財団

湯本 梓

国内事業部

ミダス＆ストークサポートの相談業務・事業運営支援を通して、制度を取り巻く課題の複雑性を目の当たりにしました。国内での特別養子縁組の件数は他国に比べ少なく、養親や支援者の不足が深刻なボトルネックと感じています。今後はミダス＆ストークサポートの連携を軸に、制度の認知拡大だけではなく、周辺領域の支援団体とも協働し、子ども・実親・養親が安心して制度を利用できるよう、包括的なネットワーク構築を進めていきたいと思います。

本事業を取り巻く社会課題

解決を目指す社会課題

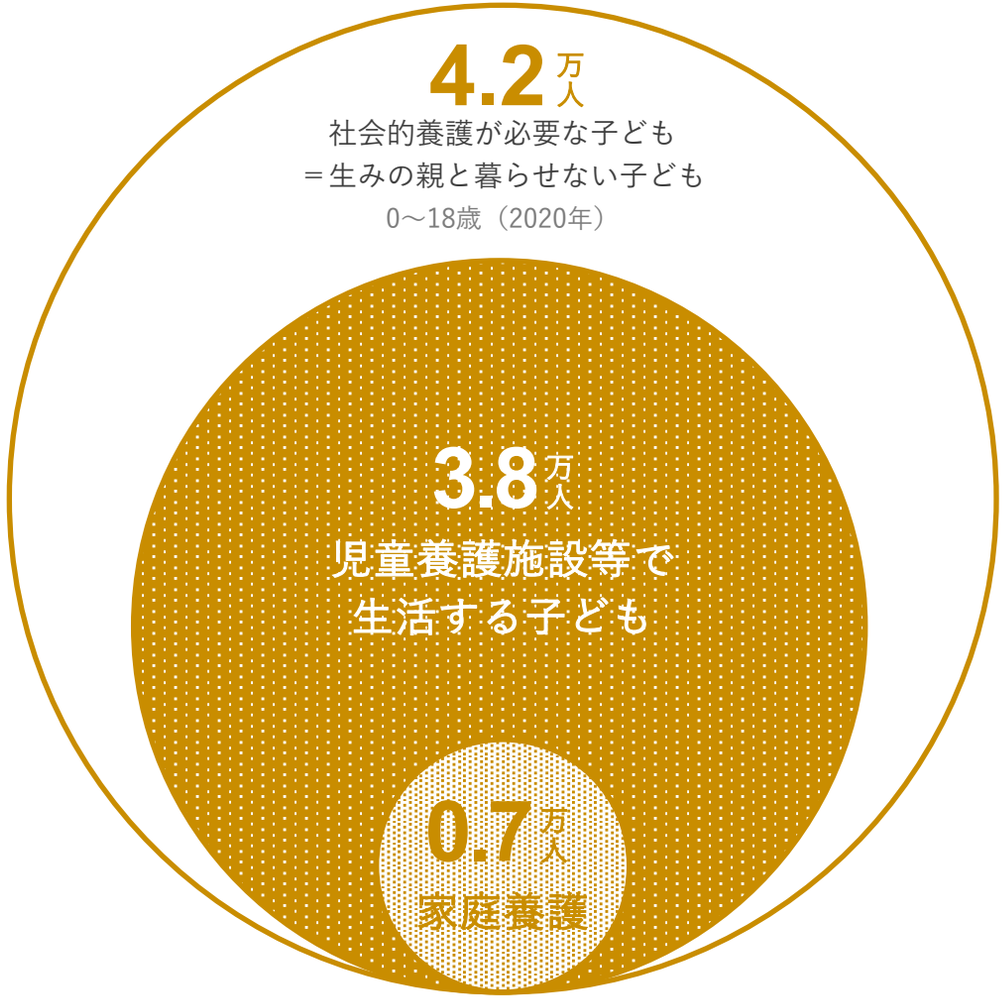
家庭を必要とする子どもたちの存在に対し、特別養子縁組制度が十分に活用されていない現状という社会課題の解決を目指しています。

虐待や経済的困窮など、様々な理由で実親による養育が困難な子どもたちは日本全国に4.2万人いると言われる一方で、わずか0.7万人の子どもだけが家庭養護されている状況です。また特別養子縁組を希望する養親とのマッチングは、制度の複雑さや情報不足、社会的な理解の低さから進みにくい状況です。

**実親が特別養子縁組の存在を知らず、
子どもにとって困難な養育環境となってしまう**

**子どもを望む夫婦が、特別養子縁組を知らず、
制度が利用できない年齢まで不妊治療を続けてしまう**

**職場・保育園・学校・親族の
制度に対しての認知度が低い**



出典）こども家庭庁「社会的養育の推進に向けて」※ 2025年1月23日時点の内容から

ステージ

子どもを迎える前

課題解決のレバレッジポイント

民間あっせん機関の活性化

実親・子ども・養親候補を結びつける

★ 実親・子ども・養親候補を結びつけることで解決する課題

社会課題の構造

実親への支援不足

実親

- 家族や周囲のサポートが得られず孤立
- 経済的困窮
- 精神的、身体的負担
- 虐待の加害者になるリスク

適切な養育の欠如

被虐待のリスク

子ども

- 子どものパーマネンシーが保障されていない
- 被虐待リスク
- 墜落分娩、0日死亡のリスク

出会えない

選択肢の不認識

養親候補

- 出産以外の子育ての選択肢（養親・里親等）の認知が低い
- 不妊治療に伴う身体的精神的経済的負担が大きい
- 年齢により選択肢が変わる

認識不足

対応人材不足

情報不足

養親希望者不足

関係構築困難

情報収集コスト高

課題解決のレバレッジポイント

民間あっせん機関

- 社会的認知度が低い
- マンパワー不足
- 専門スキル人材の不足
- 困難な財政状況
- 周知啓発への費用不足

情報共有が困難

児童相談所

- 虐待通告数の上昇により恒常的に人材不足
- 養子縁組専属の担当人員を十分に確保できない
- 特別養子縁組の啓発まで対応できていない

対応人材不足

乳児院
児童養護施設

- 24時間体制でマンパワー不足
- 特別養子縁組の対応ケースが少ない
- 施設出身者が様々な困難を抱えることがある

リソース不足
（ヒト・カネ・経営スキル）

マンパワー不足

子どもへパーマネンシーが保障できない

ステージ

子どもを迎えた後

課題解決のレバレッジポイント

民間あっせん機関の活性化

養親・養子へのサポート

✶ 養親・養子をサポートすることで解決する課題

社会課題の構造

実親への支援不足

実親

- 経済的・環境的な困窮が続く
- 予期しない妊娠を繰り返す場合がある
- 産んだ子との関わり方が難しい

関係疎遠

当事者として不安

子ども

- 真実告知/ライフストーリーワークに向き合うことが必要
- 実親の情報を得られない場合がある
- 周囲に当事者が少なく孤立感を感じやすい
- 養親との関係が悪化した場合、不安を感じやすい

複雑な関係性

マイノリティーな育児であることの不安

養親候補

- 居住地によって助成金が存在しない
- 2歳以上の子どもを迎える場合、育休が取れない
- ✶ 子への真実告知/ライフストーリーワークが不安
- ✶ 孤立感を感じやすい

継続的な育児状況把握困難

継続的な育児状況把握困難

ルーツ情報の差

課題解決のレバレッジポイント

民間あっせん機関

- 縁組成立後の支援のための資金・ノウハウ・スタッフ不足
- 情報管理ルールの不足
- 廃業すると情報が管理されなくなる

リソース不足
（ヒト・カネ・経営スキル）

連携不足

児童相談所

- 当事者家族への支援状況が異なる
- 特別養子縁組当事者はマイノリティとなっている
- 情報管理ルールの不足

里親・養親支援専門員の育成不足

乳児院
児童養護施設

- サポートのノウハウが不十分
- 情報開示に関する統一ルールが無く、各施設に開示可否を判断することへの負担

施設ごとに支援に差がある

ステークホルダーへの提供価値

当事者（実親、養親、養子）の各課題に対し、よりよい支援の提供をすすめていきます。
また、**「特別養子縁組」を認識・理解する人の数**を増やし、今後より多くの人が
特別養子縁組を当たり前の選択肢として提供され・選択できる社会の実現を目指していきます。

子どもたち

- 家庭で養育され、安定した親子関係を築くことで、健全に成長することができる
- 本人の希望に応じて実親の情報にアクセスすることができる（＝知る権利の保障）

実親

- 妊娠中から支援を受けられ、病院で安全に出産することができる
- 産んだ子どもが温かい家庭で成長することで、安心して自分の人生を送ることができる

養親

- 法律上の親子として、子どもと深い絆を築きながら暮らすことができる
- 温かい家庭をつくり健やかな成長を見守ることで、子どもの福祉を支える一員として社会に貢献できる

関連施設（乳児院、児童養護施設）

- 家庭で育つ子どもが増えることで、施設で暮らす子ども1人1人へのきめ細やかな支援がより行き届くようになり、職員がより質の高いケアを提供できる

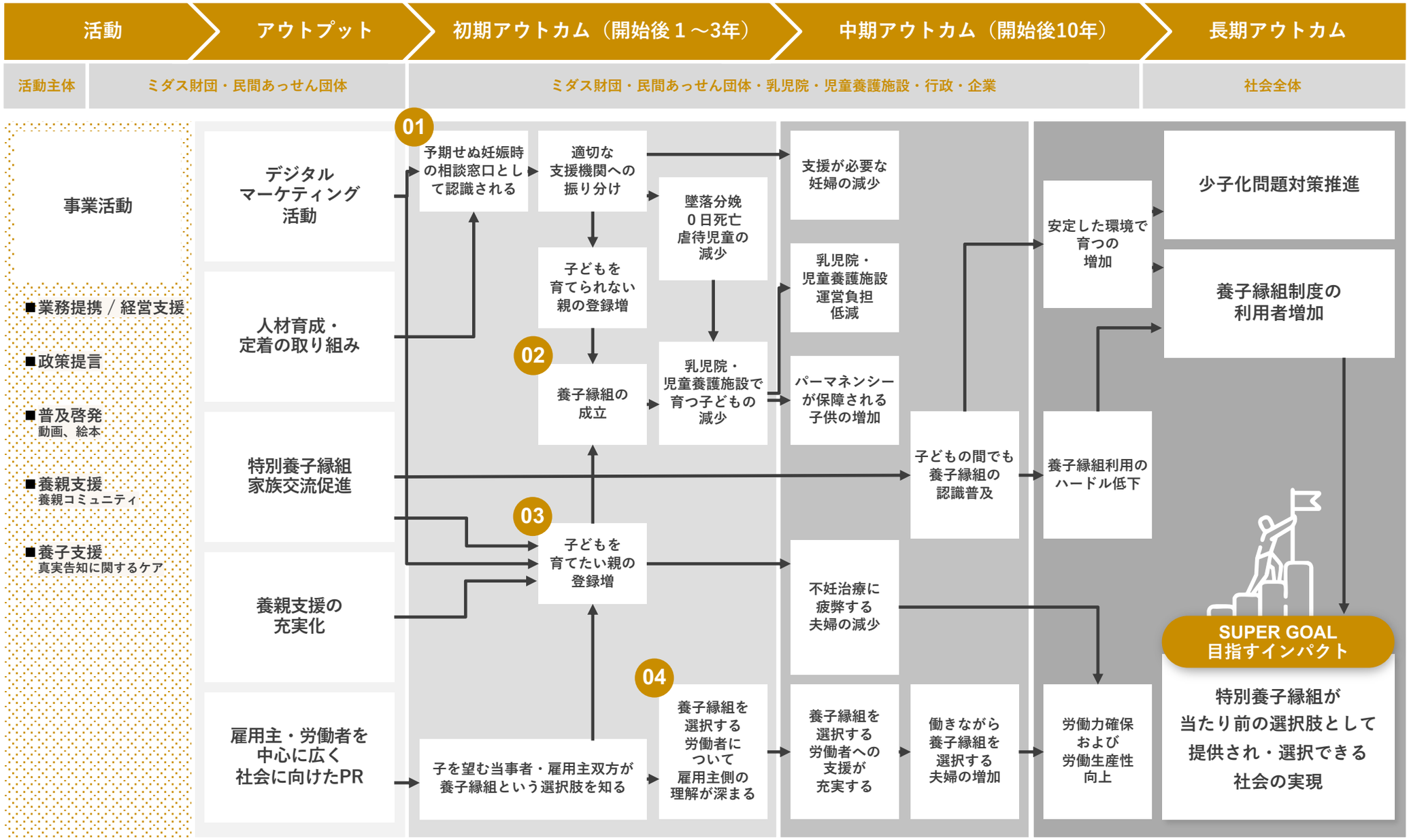
養親の勤務先企業

- 従業員のライフプランやキャリアを支援する新たなアプローチになり得る
- 多様な家族の形を尊重する風土醸成
- 従業員のエンゲージメントを高め、組織の持続的成長に繋がる

国や地域

- 社会的養護の必要性軽減に伴い、児童養護施設等への公的支出が抑制できる
- パーマネンシー保障のもと、健やかに成長した子どもが社会で活躍する
- 子を望む夫婦の選択肢となり、長期不妊治療による負担軽減や、医療制度の安定的持続に寄与する

ロジックモデル


活動
アウトプット
初期アウトカム（開始後１～3年）
中期アウトカム（開始後10年）
長期アウトカム
活動主体
ミダス財団・民間あっせん団体
ミダス財団・民間あっせん団体・乳児院・児童養護施設・行政・企業
社会全体
事業活動
■業務提携 / 経営支援
■政策提言
■普及啓発
動画、絵本
■養親支援
養親コミュニティ
■養子支援
真実告知に関するケア
デジタル
マーケティング
活動
人材育成・
定着の取り組み
特別養子縁組
家族交流促進
養親支援の
充実化
雇用主・労働者を
中心に広く
社会に向けたPR
01
予期せぬ妊娠時
の相談窓口とし
て認識される
適切な
支援機関への
振り分け
子どもを
育てられない
親の登録増
墜落分娩
０日死亡
虐待児童の
減少
02
養子縁組の
成立
乳児院・
児童養護施設で
育つ子どもの
減少
03
子どもを
育てたい親の
登録増
04
子を望む当事者・雇用主双方が
養子縁組という選択肢を知る
養子縁組を
選択する
労働者に
ついて
雇用主側の
理解が深まる
支援が必要な
妊婦の減少
乳児院・
児童養護施設
運営負担
低減
パーマネンシー
が保障される
子供の増加
子どもの間でも
養子縁組の
認識普及
不妊治療に
疲弊する
夫婦の減少
養子縁組を
選択する
労働者への
支援が
充実する
働きながら
養子縁組を
選択する
夫婦の増加
安定した環境で
育つの
増加
養子縁組利用の
ハードル低下
労働力確保
および
労働生産性
向上
少子化問題対策推進
養子縁組制度の
利用者増加
SUPER GOAL
目指すインパクト
特別養子縁組が
当たり前の選択肢として
提供され・選択できる
社会の実現

アウトカム指標・データ

特別養子縁組事業が継続してより良いインパクトを出していくために
次のようなデータの収集を始めています。

01 予期せぬ妊娠時の相談窓口として認識される

DATA	-	PERIOD
● ミダス＆ストークサポート相談件数（実親）	➢ 428件	2024/4-2025/5
● ミダス＆ストークサポートの相談員数	➢ 10人	2025/6 現在

02 養子縁組の成立

DATA	-	PERIOD
● ミダス＆ストークサポートによる成立件数	➢ 46組	2024/4-2025/5
● 他民間あっせん機関の成立件数	➢ 同時期のあっせん機関の成立件数は不明	

03 子どもを育てたい親の登録増

DATA	-	PERIOD
● ミダス＆ストークサポートの資料請求数	➢ 520件	2024/4-2025/5
● ミダスストークサポートでの養親申込数	➢ 93組	2024/4-2025/5
● 他民間あっせん機関の養親申込数	➢ 同時期の他団体の養親申込件数は不明	
● 研修実施回数	➢ 7回	2024/4-2025/5
● ミダスストークサポートでの養親登録数	➢ 30組	2024/4-2025/5
● 養親リクルートの仕組みづくりの改善 申し込み時の情報請求、説明会参加者の前提等の見直し	➢ 9回	2025/6 現在

04 養子縁組を選択する労働者について雇用主側の理解が深まる

DATA	
● ガイドブックの配布先企業数	➢ 企業への働きかけが進捗した際にデータ収集予定
● 意見交換した企業の質（先進的企業か等）	
● 意見交換した企業の数	

Featured Projects

活動ハイライト

03 子どもの体験格差解消事業

2025年度 新規プロジェクト

2025 ステークホルダーとの連携基盤の構築
コンソーシアム

▶

2026 データ収集と有効性の検証 / 政策提言 ロビーイング

なぜ取り組むのか

昨今、非認知能力の重要性が注目されるようになり、大学の総合型選抜入試や就職活動において「体験」について問われるようになっています。一方で地域機能は衰退し、無償の体験機会は減少。体験提供がどれだけその子になされるかは家庭に依存する部分が大きく、極めて格差が生じやすい状況になっています。

子どもの体験格差は、子どもたち自身では変えることのできない環境的要因（家庭の経済状況、保護者の学歴、居住地域など「生まれ」）によって生じている社会課題であり、「体験の貧困」が貧困の世代間連鎖につながる可能性があります。市場原理や経済合理性で対応しきれない、解決方法の標準化がされていない、さらに長期的な視点での取り組みが必要な課題領域であるため、子どもの体験格差に取り組むことを決めました。

私たちの活動

子どもの体験格差解消のためシステムチェンジを目指し、2025年に体験格差解消事業を立ち上げました。

初年度は、多様なステークホルダー（NPO、研究者、行政等）との連携基盤（コンソーシアム）の構築に取り組んでいます。コンソーシアムを通じて、ステークホルダーが各々持っている体験提供のノウハウや体験の効果に関する考えの共有、さらに、体験の有効性をデータに基づいて検証し、得られた評価結果を基に政策への反映を目指したロビーイングを展開することを想定しています。

これらの取り組みにより、全ての子どもが体験機会を得られる社会の実現を目指します。

「生まれ」による「体験の貧困」をなくし、すべての子どもに未来をひらく体験を。

体験の効果とは

体験は子どもの**社会情動的スキルの醸成**に役立つと言われています。社会情動的スキルとは、「健康、市民参加、ウェルビーイングといった社会的成果を推進するために重要な役割を果たし、目標の達成や他者との協働、情動の制御に関わる」スキルであるとされています。

その他にも、**レジリエンスや生きる力**に関連するスキルの向上も期待されています。現在さまざまな体験によってこれらスキルを発達させることができるという研究結果が提示されています。

問題を解決しようとする姿勢

他者への感謝

自己のコントロール

思いやり

肯定的な未来志向

体験を通じて向上

人とかかわる力

責任ある意思決定

自己

自己認識（自尊心・自己概念・自己効力感）の向上

楽観性、柔軟性、高い注意力を有する

学習

学習達成度の上昇

課題に対する粘り強さ

学習における自主性

学習における意欲

社会スキル

肯定的な社会的な行動・社会情動的スキルの向上

目標の達成（忍耐力、自己 抑制、目標への情熱）

他者との協働（社交性、敬意、思いやり）

情動の制御（自尊心、楽観性、自信）

家庭の経済資本不足

家庭の文化資本不足

子どもたちが自らの力で変えることのできない環境的要因

意欲・自己肯定感が下がり、負の連鎖が生じる

子ども

親

体験格差が起こってしまう要因

保護者の時間的・体力的・精神的余裕の不足

低所得家庭の保護者ほど体験が少なく、
体験の重要性を理解していない

参照）公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン　「子どもの「体験格差」実態調査最終報告書」

事業全体像

子どもの体験は、学校、地域、家庭それぞれが担う面があり、固有の難しさや課題がある。そのため、立場を超えて、さまざまな体験の良さを認め合いつつ、子どもを取り巻く環境について議論する場が必要です。そこで我々は、**「子どもの体験の価値向上」・「すべての子どもへの体験機会の創出」**を使命とし、さまざまなステークホルダーが多様な観点から議論するコンソーシアムを構築します。体験提供のノウハウや知見の共有、体験の効果に関する調査研究の実施を通じ政策提言につなげる活動を生み出す場として機能していくことを目指します。

団体同士の連携・新たな取り組みの始動

- 団体での知見共有
- ネットワークを通じた新たな取組の始動

各地域における活動のサポート

- 体験サプライヤーの活動アップデート
- 各地域での自立的な仕組み構築

体験に対する寄付や資源投入の拡大

- 企業や個人による寄付やボランティアへの参画

政策への反映

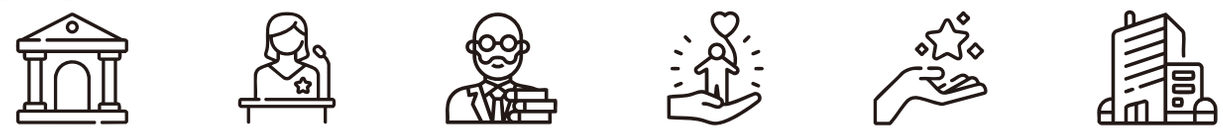
- 質の高い体験の担保・必要性に基づいた政策立案
- 教育プログラムへの組み込み

子どもの体験格差解消

コンソーシアム

「子どもの体験」の価値向上

制度化 | **調査研究** | **実践知の共有** | **議論**



行政・自治体　政治家　研究者　子ども支援NPO　体験サプライヤー　民間企業

本事業を取り巻く社会課題

解決を目指す社会課題

体験は、子どもの知的好奇心、探求心、創造性、コミュニケーション能力、自己肯定感など、総合的な成長を促す上で重要な役割を果たします。体験格差は、子どもの成長機会を奪い、将来的な可能性を狭めてしまう可能性があります。

体験格差の要因にはさまざまありますが、具体的には下記のような状況にいる子どもたちに体験が不足していると言われています。

僻地・離島に住んでいる
約 **3.4** 万人

虐待を受けている
約 **21** 万件
*延べ人数にした場合を想定

外国にルーツがある
約 **6.9** 万人

いじめにあっている
約 **73** 万件
*延べ人数にした場合を想定

不登校
約 **41** 万人

身体・知的障害児
約 **20** 万人

医療的ケア児
約 **22** 万人

経済的に困窮している
約 **207** 万人

ヤングケアラー
約 **12** 万人
*全日制高校に通う生徒の4.1%

上記データの出所）文部科学省「へき地等指定学校の児童生徒数(公立)」、厚労省「国民生活基礎調査の概況」(令和4年) 総務省統計局(2021年)人口推計、こども家庭庁「令和4年度 児童相談所における児童虐待相談対 応件数」、文部科学省報道発表(令和6年8月)、文部科学省「令和5年度児童生徒の問題行動・ 不登校等生徒指導上 の諸課題に 関する調査結果の概要」(令和6年11月8日)、「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課 題に関する調査結果の概要」、こども家庭庁「令和 3 年度子ども・子育て支援推進調査研究事 業 ヤングケアラーの実態に関する調査研究」 文部科学省「令和2年度学校基本調査(確定値)の公表について」、厚労省「障害者(児)の地域生活支援の在り方に関する検討会 (第1回)」資料、厚労省「医療的ケア児支援センター等の状況について」(令和4 年)

課題解決のレバレッジポイント

コンソーシアム構築 多様なステークホルダーをつなぐ ▶ **データに基づく体験の有効性検証 体験格差解消に向けたロビイング**

★ コンソーシアム構築で解消につながる課題

社会課題の構造

子どもや親

- 家庭や養育環境・身体的制約などのさまざまな要因で子どもの成長に必要な体験に恵まれていない

課題解決のレバレッジポイント **コンソーシアム**

個別対応中心 ↑ 個別対応中心 ↑ NPOと連携しつつも個別対応 ↑ 各省庁で個別対応 ↑ 貧困対応中心

NPO間の連携は限定的

体験活動の担い手
NPO等

- 多様な状況の子どもたちに様々なNPO等が体験を提供している状況
- 体験の効果とそれを立証するデータを有効に収集・分析できていない

学会は存在せず、データや評価方法は未確立

研究者・学会

- 臨床心理学、教育心理学、社会福祉学、精神神経科学、教育経済学等多岐にわたる分野で体験について研究はされている

限定的な連携のみ

民間企業

- 自社の製品やサービス等を活用し、子どもへの体験機会提供を行っている企業もある
- 子ども家庭庁を通じてNPOとマッチングし、体験提供を行う取り組みもある

限定的な連携のみ

行政・自治体

- 文部科学省は全ての子を対象としたユニバーサルサービスとして見ている
- こども家庭庁は「こどもの未来応援国民運動」を展開し、貧困対策と体験格差解消に関する取り組みを行っている

子どもの体験格差解消を広くとらえた議員連盟なし

政治家

- 貧困対策議連の中の子どもの貧困対策推進議員連盟教育格差について考えるワーキングチームが体験格差も取り扱っている

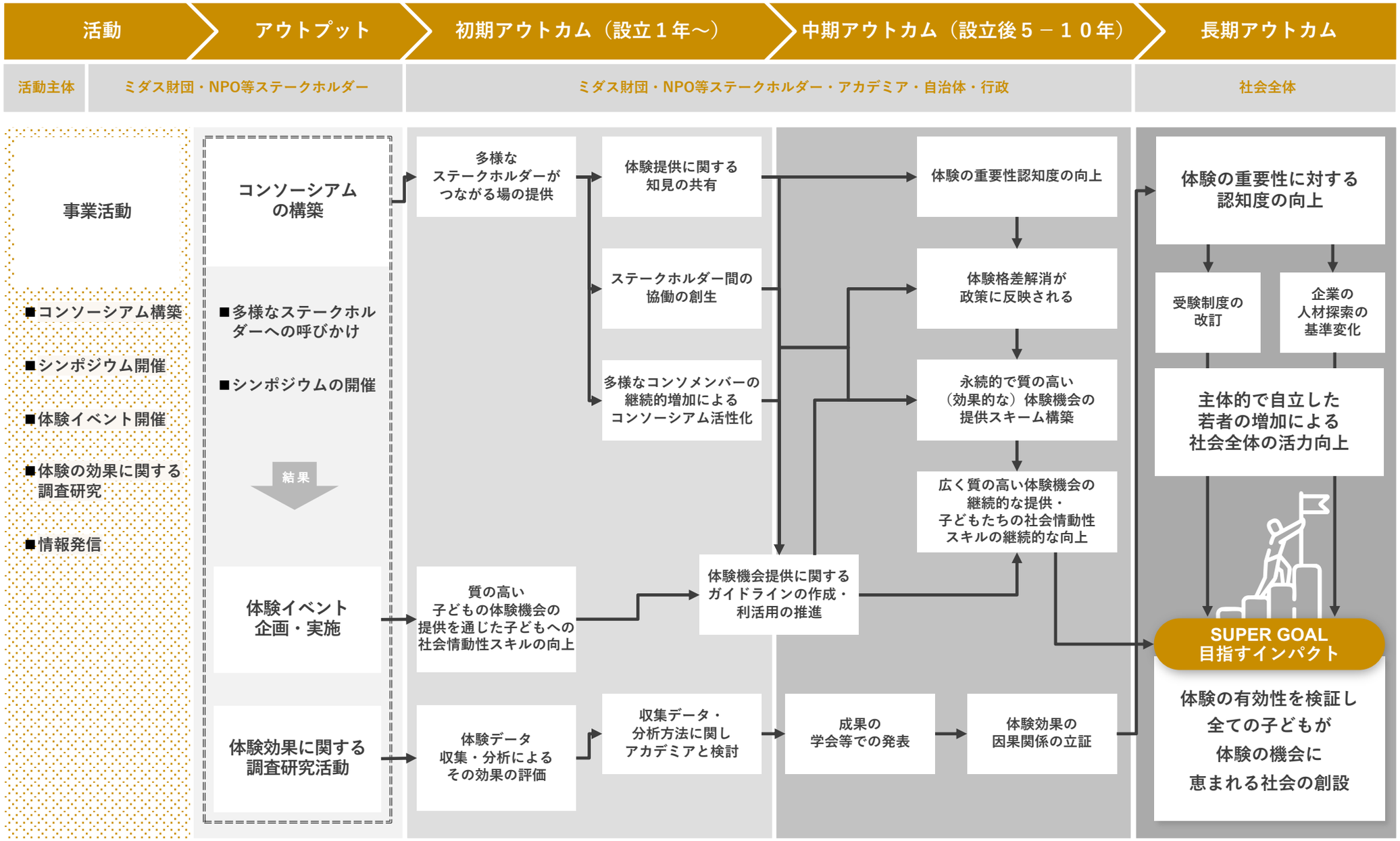
連携無し

多少の連携あり

多少の連携あり

ロジックモデル

*インパクト創出にむけたアウトカム指標の設定は、事業の進捗とともに実施する予定



パートナーの声

前衆議院議員

小倉 將信 氏

初代こども家庭庁　大臣

日本では一見格差が見えにくいと言われますが、都市と地方、家庭環境によって日常体験や非認知能力の醸成には大きな差があります。財団が掲げる“体験格差解消事業”を通じて、子どもが自然や伝統・異文化に触れ、さらに新たな出会いの場を得ることで、創造性やリスクマネジメント力を伸ばし、主体的に社会参画できる人材を育てたいと考えています。ステークホルダーと連携し、多様なプログラムを体系化することで、未来の持続的ウェルビーイングにつながる取り組みになることを願います。

公益財団法人ミダス財団

亀田 由紀子

人事責任者

このプロジェクトには立ち上げ初期から参画し、社会構造レベルでの体験格差の本質を議論してきました。体験を通じた非認知能力の醸成を自己責任論に落とし込まず、教育機会や学力と同様に社会全体で取り組む必要性がある、と認識することが重要と考えています。多様な体験が子どもの自己効力感を育み、ライフキャリア形成やウェルビーイングに寄与するよう、今後は地域コミュニティや教育機関と連携し、体験を軸としたネットワーク構築を推進していきます。

お茶の水女子大学

浜野 隆 氏

教授

教育社会学・教育開発論の視点から、出生や地域による教育機会の差が学力格差のみならず、顕在化しにくい非認知的スキルの格差を広げていると認識しています。JICAや文部科学省と共同で実態調査を行い、定量的データを基に政策提言を行ってきました。財団には、実証研究に基づく調査結果を活用し、効果検証可能なプログラム設計を担ってほしいと期待しています。

Special feature

04

特集

Donors

私たちの活動を支える寄付者

ミダス財団の活動は、多くの皆さまからの温かいご支援によって支えられています。私たちの理念に共鳴し、その実現を力強く後押ししてくださる大切な寄付者の皆さまをご紹介します。

ミダス財団の主要な財源の一つは、ミダスキャピタルからの投資を受けて成長を続ける企業群（以下、ミダス企業群）です。

ミダス企業群は、ビジネスの最前線で企業価値の向上を追求するだけでなく、社会貢献の意義を深く理解し、その成長を通じて財団の活動を支えてくださっています。

ミダス企業群のご支援は、単なる資金提供にとどまりません。ミダス企業群で培われた経営ノウハウや専門知識、人的ネットワークといった「人的資本」の提供も、財団の事業推進において不可欠な力となっています。

彼らの多岐にわたるご支援は、より多くの人々にポジティブな人生の選択肢を届ける原動力となっています。

ここに、ミダス財団と共に社会の未来を創造する寄付者の皆様をご紹介し、心からの感謝を申し上げます。

株式会社ミダスキャピタル

株式会社BuySell Technologies

株式会社GENDA

株式会社イングリウッド

株式会社AViC

株式会社LATRICO

マリンフード株式会社

株式会社GROWTH VERSE

株式会社WAKUWAKU

株式会社ゼスト

株式会社Xpotential

株式会社Dual Bridge Capital

株式会社羅針盤

C2C Platform株式会社

加納コーポレーション株式会社

株式会社サイバーレコード

Postscript

編集後記

公益財団法人ミダス財団
玉川 絵里
事業統括

私たちが関わるすべての方々の人生が光り輝くものになるように

「ミダス」ってどういう意味なんですか、と聞かれることがあります。そんなときにご説明するのは、「もともとミダスとはギリシャ神話に登場する王の名で、触れるものすべてを黄金に変える能力（ミダスタッチ）を持っていたことで知られている」「その名を冠するミダスキャピタルとしても、関わる投資・事業を全て成功させ、高い実績を上げることを目指している」ということです。そして、ミダス財団はもともとミダスキャピタルによる寄付で運営される財団として「ミダスキャピタルによる財団＝ミダス財団」と命名されたのですが、古代の黄金を現代においては光り輝く人生と捉え、「私たちが関わるすべての方々の人生が光り輝くものになるように」との思いを込めて日々の活動にあたっている、とお話しします。

ミダス財団にとって初めてのインパクトレポートを作成するにあたり、財団の事業に関わってくださった多くの方々に改めてインタビューを行いました。ミダス財団が建設した学校に通う子どもたちや保護者、教師の方々。学校を設計してくださった建築家の方々。特別養子縁組で親になられた養親さんや、養子当事者の方、特定非営利活動法人の代表の方。子どもの体験格差解消事業に携わるNPO、政治やアカデミアの方々。頂いたお声すべてを掲載することはできていませんが、ミダス財団への感謝のお声や、今後の取り組みへの期待をお話しいただき、身が引き締まる思いでいます。

「2050年までに1億人にポジティブな人生選択の機会を提供する」というチャレンジングな目標に向け、私たちが関わるすべての方々の人生が光り輝くものであるよう、職員一同取り組んでまいります。

Colophon

公益財団法人

ミダス財団 IMPACT REPORT 2025

発行：
公益財団法人ミダス財団
〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目11番37号
いちご乃木坂ビル５階
https://midas-foundation.org

制作：
ICHI COMMONS株式会社
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4-1
ニューオータニガーデンコート12階
https://ichicommons.com

2050年までに1億人にポジティブな人生選択の機会を提供する

ミダス財団は、「世界中の人々が人生の選択を自ら決定できる社会」を目指して、子どもたちの支援、教育・貧困問題といった課題に注力した活動を展開しています。

ミダスキャピタル・ミダス企業群との密接な連携を通じてビジョンの実現を推進するとともに、社会課題の解決に取り組む財団としての新しい在り方を社会に広く届けることも目的としています。

社会課題の解決に取り組むすべての人や組織の共助共創を支える

ICHI COMMONSは「社会課題の解決に取り組むすべての人や組織の共助共創を支える」をミッションに、社会課題解決に向けた共助共創プラットフォーム「サステナNet」を、企業・自治体・社会課題解決を担う非営利/営利法人の皆様に提供しています。

ICHI＝「市」＝市場、市役所、市町などいろんな視点と、「一」＝個人という意味を掛け合わせ、両者の中にある共通項を元に社会課題に取り組んでいこうという想いを込めています。

公益財団法人

ミダス財団 IMPACT REPORT 2025